



Deregulation and Decentralization of Higher Education in Taiwan since 1994: Political Intervention on Policy Implementation

Chang, Jia-chun

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2014-01-08

(Date of Publication)

2015-01-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3237号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003237>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位請求論文審査結果報告

論文内容の要旨

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名

JIA-CHUNG CHANG

学位の種類

博士（学術）

学位授与の条件

神戸大学学位規定第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目

DEREGULATION AND DECENTRALIZATION OF
HIGHER EDUCATION IN TAIWAN SINCE 1994:
POLITICAL INTERVENTION ON POLICY
IMPLEMENTATION

(1994 年以降の台湾における高等教育の規制緩和と分権化
ー政策実施への政治介入ー)

審査委員

主査 教授 小 川 啓 一
教授 片 山 裕
教授 川 嶋 太津夫
教授 山 内 乾 史

台湾では 1950 年代から 1980 年代にかけて、国民党（Kuomintang: KMT）の強いリーダーシップの下、戒厳令が敷かれる中で一党独裁体制が維持された。不安定で厳しい国内外の情勢の中、台湾は独裁的な社会経済政策を実施した。中央集権的な政策は教育セクターを含む全セクターで実施され、教育は「三民主義」と反共産主義に基づいて行われた。高等教育における大学の自治や学問の自由は認められておらず、大学は政府機関の一端と認識されていた。例えば、教員の任命や、学生の募集、入学試験、教育課程、大学運営は厳しい政府の規制に従って行われた。

1986 年に民主進歩党（Democratic Progressive Party : DPP）が創設され、台湾は一党独裁から分極化する社会へと移行した。1987 年 7 月の戒厳令解除によって、台湾は比較的自由な社会へと変容し、高等教育では大学職員の間で、大学の自治獲得への期待が高まった。そして 1994 年の大学法改正は、戒厳令解除に続く大学の規制緩和と民主化を推進するかのよう思われた。量的拡大の観点からこの民主化を分析すると、1950 年の台湾には 1 校の大学と 3 校の短大が高等教育機関として存在するのみであったが、1986 年には大学と短大の数は合わせて 28 校に拡大した。その後、2008 年には大学・短大合わせて 147 校まで増加し、980,000 人以上の学生が高等教育機関で学ぶようになり、高等教育は台湾全土に急速に広まった。

上記の背景を踏まえ、本研究は 1994 年以降の台湾の高等教育における規制緩和と分権化について、教育政策に対する政治介入に焦点を当て、分析を行った。また、本研究では以下の 4 つの Research・Questions について、検討した。

1. 台湾の高等教育発展に対する政治介入の社会的基盤とは何か。
2. マクロでの介入と学校現場での政治介入が行われた際の、規制緩和と分権化に関する高等教育政策の実践例は如何なるものであるか。
3. 台湾の高等教育への政治介入に関する政治権力間の相互作用と競争とは如何なるものであるか。
4. 政治的権威や支配的研究者、教育者が直面している状況や、台湾の高等教育への政治介入による対立の結果はどのようなものであるか。

これら 4 つの Research・Questions に関連した本研究の目的としては、第一に高等教育開発に対する政治介入を従属変数や独立変数として扱うことにより、台湾社会における政治介入の社会的基盤について分析を行うこと。第二は 1994 年以降、マクロでの介入と学校現場での政治介入が行われた際の高等教育の実践例を分析すること。第三は台湾の高等教育における政治介入に関する政策における政治権力間の相互作用と競争について明らかにすること。最後には政治的権威や支配的研究者、教育者が直面している課題や台湾の高等教育に対する政治介入の問題が生じる対立結果について分析することである。

本研究では Conflict Theory（葛藤理論）を用いて理論的枠組みを説明している。また、

Case Study (事例研究) や Content Analysis (内容分析) といった研究手法を用いている。Case Study (事例研究) は、因果関係を理解するために用いており、Content Analysis (内容分析) は、高等教育での目立った動きについて言及のある全国紙や公式の教育文書、新聞、法律といった異なる種類の文書や資料を分析するために活用する。

さらに本研究は、以下の 4 グループへの電話と対面でのインタビューを実施している。1 つ目のグループは教育省の官僚、2 つ目は国公立、私立の大学・短大の教員、3 つ目は国公立、私立の大学・短大の学生、4 つ目は国民党と民主進歩党の国会議員である。合計で 179 人がインタビューの対象となり、内 24 人が 7 人の国会議員を含む政府関係者、106 人は国公立大学から、49 人は私立大学からである。本研究では、大学・短大で少なくとも 5 年の実務経験のある教職員がインタビューの対象となっている。教育省の官僚についても、教育行政職で少なくとも 5 年の経験を持つ職員がインタビュー対象である。インタビュー対象の学生は無作為に選ばれたが、大学で少なくとも 1 年間学んだ学生を対象としている。

本研究からは以下のような成果が得られた。

1. 1994 年以降の高等教育改革は政治的發展や経済的、社会的動きと緊密に結びついていること。
2. 台湾政府は高等教育の最大拡張政策を教育哲学の原則「各人の必要に応じて与える」の下、急進的大衆教育型で実施したということ。
3. 多くの新しい高等教育機関は、地方の有力者により創設され、選挙で政治家を支援するために行われた取引の結果、創設されたこと。
4. 高等教育における規制緩和と分権化政策は、実際には高等教育機関の財政問題を解決する手段であること。
5. 高等教育において政治的力の解放は再中央集権化の「仮像」で、換言すれば大半の高等教育関連業務は未だ中央権力の統制下にあること。このことは、台湾における教育の目標は純粋に教育上の目的というよりも政治的な目的となっていることを示唆している。

さらに重要なことに、台湾政府は、民族紛争や国民のアイデンティティ、政治的利益が絡む急進的大衆教育主義による新しいタイプの規制強化と中央集権化を推し進めるために、形だけの規制緩和と分権化を実施していた。民族紛争や国民のアイデンティティ、政治的利益は、台湾の高等教育開発が合理主義とかけ離れたものとなっている理由であった。「合理主義を断念して原住民意識を強調し、地方化と閩南人としての民族的アイデンティティを高める高等教育における極端な政策は、国際化のグローバルな動きによる問題のみならず、その政治的特徴による問題にも直面していた」、と述べている。

事例研究の結果の 1 つである「国立台湾師範大学学長・黄光彩」の事例によれば、「例えば根本的問題は教職員の雇用に関する黄氏の正当性に対する人々の懸念と教育省の越権行為に起因していた」、と述べている。「教育大臣、杜正勝」の事例では「杜氏は非常に政治的人物であり、一連の賛否両論あった教育政策を断行し、政治的イデオロギーを強調する

ことで、論争が絶えない人物のように振る舞っていた」と述べている。「教育復興同盟運動 (education reconstruction alliance movement)」の事例は政府の改革チームのリーダーが、教育問題の解決に政治的権力を用いようと企て、そのような考え方が教育の精神を傷つけたことを明示している。

本研究はまた、台湾社会において高等教育の社会的価値や存在意義が歪曲されていることを明らかにした。高等教育政策は絶えまない政治の介入を受け、政治家や支配的研究者、学閥は高等教育開発を統制するため、繰り返しその権力を行使した。例えば「教授が大学を統治する政策」の事例では、大学自治は政治紛争として無視された。さらに自治は常に教育か政治に関する事柄で異なる意見を持つ人物を批判するための口実として利用されてきた。

結論として、台湾人の大多数が、「高等教育を新たな社会的地位を達成するための重要な方法だと考え、高等教育決定論を固く信じている」、と述べている。金銭による報奨制度は台湾人を高等教育へと突き動かすもう一つの動機となっている。残念なことに、台湾の国民としてのアイデンティティの欠如と極端な地方分権化が、高等教育開発を遅らせる要因になってきた。1994 年以来、高等教育改革の主要なコンセプトは規制緩和と分権化であった。しかしながら台湾の当局は「規制緩和と分権化の価値を無視し、新しい形での規制強化と中央集権化をしてしまった」、と述べている。政治家や支配的研究者の統制の下、高等教育改革は過剰な量的拡大のみならず、質の低下をもたらした。質の低下にも関わらず、台湾の高等教育は「変更の多い政策が繰り返され、政治介入による著しい損害を確実に被っている」、と述べている。

審査結果の要旨

本論文は、1994 年以降の台湾の高等教育における規制緩和と分権化について、教育政策に対する政治介入に焦点をあて分析を行った研究である。これまで日本において、台湾の高等教育研究については第二次世界大戦期以前の台北帝国大学研究があるが、それ以外では、ほとんど行われておらず、研究蓄積が僅少である。中国の高等教育を研究している日本人研究者が余技で調査する程度であるため、1994 年以降の台湾の高等教育改革の経緯を分析・記述した本論文は、学術的価値が高く、評価に値する研究である。

本博士論文の主な学術的貢献は、以下の四点である。第一に、本論文では、高等教育と政治変動との関連を明らかにした点である。台湾の高等教育は、日本の高等教育の影響を受けつつも独自に発展したもので、日本の大学人の立場からは非常に興味深いものであるが一定水準以上の研究が僅少である。本論文では、高等教育の規制緩和と分権化政策が導入された 1994 年からの台湾の高等教育改革の経緯を具体的に分析・考察しており貴重な研究成果を示している。

第二に、一般的に高等教育研究にはマクロな政策との関連を行った研究は多く確認されるが、ここまで詳細に政治の動向と高等教育政策の変動を関連させて論じた研究は、高等教育研究の分野では少ない。本論文では、1994 年以降に実施された台湾の高等教育改革（規制緩和と分権化政策）が、民族紛争や国民のアイデンティティ、政治的利益が絡む急進的大衆教育主義による新しいタイプの規制強化と中央集権化を押し進めるために、形だけの規制緩和と分権化を実施していた、ということを明らかにした点は、評価に値する。

第三に、本論文では、高等教育政策の動向を全国紙や公式の教育文書、新聞、法律といった異なる種類の文書や資料を分析したうえで、合計で 200 人近くの教育省の官僚、国公立、私立の大学・短大の教員と学生、更に国民党と民主進歩党の国会議員にもインタビュー調査やサーベイを行っており、高等教育政策を実施する側（政府）と受ける側（大学側）とを著者自身が集めたデータを基に分析しており、学術的にも意義が高く、評価に値する。

第四に、本論文では、高等教育政策をめぐる対立の根底には、国民党と民主進歩党との間の政治的対立、すなわち政治のアイデンティティの差異が存在すると析出している。更に、国民的アイデンティティと政治のローカリゼーションが、1994 年以降の高等教育改革に影響を及ぼしていることも明らかにしている。特に、民主進歩党政権下において規制改革や分権化の衣を纏った中央集権化の進行が顕著であったことを明らかにした点は評価に値する。

しかしながら、その一方で、審査の過程を通じて以下の課題も指摘された。

第一に、社会学的な理論的枠組みが不十分な点が指摘された。台湾の高等教育政策の規制緩和と分権化を「葛藤理論」の観点から丁寧に分析しているが、「葛藤理論」の捉え方については、必ずしも十分であるとは言えない。社会学者の理論をいくつか紹介して、それが一つの（独自の）枠組みに収斂し、なおかつ、分析 に活用されているかという点と十分ではなく、いっそう踏み込んだ理論的枠組みを考えることも可能であったのではないかと指

摘された。

第二に、本論文で国民党と民進党の競合・対立についての分析を前面に出し、その争点の一つとして高等教育政策について論じた方が良かったのではないかと指摘された。当該アプローチを取ることで、台湾における高等教育の規制緩和について政策実施への政治介入がより明確に分析できたのではないかと、との言及があった。

上記の課題を指摘することはできるものの、これらは筆者の将来の研究によって補完されるべき課題であり、本研究が成した学問的貢献の価値をいささかも損なうものではない。したがって、これまでの審査を総合的に評価した結果、下記の審査委員は全員一致して、学位請求者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な能力と資格を有するものと判断する。

平成 25 年 9 月 17 日

審査委員	主査	教授	小川	啓一
		教授	片山	裕
		教授	川嶋	太津夫
		教授	山内	乾史